



JRバス関東本部 申5号

11月13日開催

「2019年度年末手当に関する申し入れ」主旨説明を行う!

【組合の主張】

- ・2019年度上半期決算は営業収益77億5100万円と昨年を1億5900万円上回っている。増収増益で営業利益は昨年を1億2900万円上回る4億100万円である。この営業利益・営業利益確保の原動力は正しくJR東労組組合員である。会社の経営計画にもある生産性向上や効率化、サービス品質などに多くの組合員が努力と協力をしてきた結果、増収増益に結びついている。10月に58名の社員が正社員へ登用されたが、一方では新入社員が職場へ配置されず、高齢化が進む中で身体に負担がかからないように日々奮闘している。10月1日に消費税が上がったが、基本給減額制度や60歳以降の継続雇用、来年4月に法改正する有期雇用の同一労働同一賃金などの課題があり、生活が苦しくなる方や苦しい組合員がいる。業績連動型として燃料の単価が高い安いなど懸念材料など営業費用を議論してきたが、今年の営業費用は前年度とほぼ変わらないが、営業収益が上がり支払う体力は十分にある。
- ・バス事業の柱である高速線、一般線収入も昨年を上回る一方で、毎年懸念される動力費は昨年を下回り、2019年度の経営計画はほぼ順調に遂行している。各職場の英知を結集させて実行した努力が実を結んでいる。この好業績を成し遂げている根拠は、組合員・社員一人ひとりが中期経営計画を積極的に担い、会社の発展をつうじた組合員と家族の幸せの実現を目指してきた結果である。
- ・2019年度の施策においては、新たなバス事業のあり方をJR東労組は積極的に議論した結果、同意し、重要な施策を担ってきた。現在は、日本各地に甚大な被害をもたらした台風19号の影響により寸断された鉄道の輸送を担うべく、全職場の総力をあげて列車代行輸送に全力を傾けている。今こそ、重大な輸送を担いつつも労働時間の縮減や残業時間の抑制、健康経営を中心とした過労防止対策を進めながら、働く者が報われて魅力のある労働条件の確立を労使で目指すことが重要である。
- ・一年中繁忙期という声が多く職場から出されている。休日出勤や圧縮行路で負担増の現実があり、長時間拘束や泊まり勤務の増加と助勤対応等に最大限貢献した組合員の努力は計り知れない。
- ・数年前まで赤字であった一般線が好調に推移しているが、東関東支店は一般線を成田空港まで延伸した。日に日に利用客や通勤・通学などで利用する固定客も増え、その結果安定した収入に繋がっている。鹿島線や成田空港線においては高止まりであるが、波動輸送であるサッカー臨時など各支店で臨機応変に増便対応を行い、休日出勤などで組合員が協力をした。今後の年末年始輸送に向けてモチベーションを高めることと、協力してきた組合員と家族の頑張りに応えるべきだ。
- ・車両職や営業職では、生活が厳しいため夏季手当・年末手当に頼っている。安全運行を支える職場の仲間のため、家庭を持ったばかりの若い組合員や子育てをしている組合員がしっかりと家庭を支えるためにも満額で応えるべきだ。自然災害によって被害に遭いながらも、家族を支えながら安全運行をしてきた組合員が多くいることも考慮すべきだ。また、台風などの自然災害による遅延や運休時、お客様への対応に大変苦勞しながら丁寧な対応を心がけ苦難を乗り越えて来ている。

【会社の主張】

- ・目に見える収支と見えない様々な数値がある。燃料の単価は下がっているが、今回58名を正社員化しており人件費も上がっている。年末手当は上半期決算の反映であるが、全体のバランスをみて真摯に議論をしていく。
- ・下半期に含まれていくが、今回の列車代行輸送や台風などの自然災害で社員は苦勞してきた。利益を向上するための効率化施策や、管理の受委託にも議論をして実現できた。今後も効率化施策や増収施策もあるので考慮していきたい。
- ・台風の際、圏央道迂回して成田空港の輸送を完遂したことは、会社が世間に対する姿勢など、空港からの信頼が上がった。台風被害があっても出勤して、会社や公共交通に対する使命感がある社員を実感できた。東日本震災以降各支店の支援のネットワークができたことに社員への感謝の気持ちがある。台風通過後の輸送復帰も速やかに行えたことや、代行輸送で社会からの信頼も上がった。昨年は7月に収入が落ち込んだが、その後は反動で収入が良くなった。

日々の切実な努力で「社会からの信頼を得ている」組合員から目をそらさず、満額回答を示すべきだ!